

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-1	大気環境の保全	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①さわやかで安全な大気環境の保全		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	大気汚染物質常時測定調査費 大気汚染物質測定機器整備事業費			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、大気汚染防止法に基づき、大気の汚染状況を常時監視する。また、常時監視に必要な測定機器等の整備を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)				
計画	10局 測定局数						県	10局	順調	地域における大気汚染状況を把握するとともに、汚染に係る経年変化等を把握し、住民の健康の保護及び生活環境の保全を図った。県内10局（うち2局は那覇市が実施）で、継続的に大気汚染物質の測定を実施した。
	大気汚染物質の常時監視測定及び測定機器の整備									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 大気環境基準の達成率	90% (22年度(2010年度))	82%	91%	91%	91%	91%	100%
2							
状況説明	光化学オキシダントを除く大気汚染物質の5項目（二酸化硫黄等）及び環境基準値が設定されている有害大気汚染物質4物質（ベンゼン等）及びダイオキシン類について環境基準を達成したものの、実績値が91%と計画値(96%)を達成できなかった。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> 測定機器が老朽化しており、更新が必要。 微小粒子状物質(PM2.5)の発生源対策を行う必要があるが、越境によるものが主なのか、県内発生が主なのか推定が必要。 大気汚染物質の低減は、発生源対策が有効であり、大気汚染物質が越境による影響の場合、直接的な対策が難しい。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<p>[実地方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 測定機器が老朽化していることから、測定機器の整備計画に基づき、機器の更新作業が必要である。 PM2.5の成分分析から、発生源割合の推定を行う必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> 測定機器が老朽化していることから、測定機器の整備計画に基づき、効率的な機器の更新作業を行うことで、測定機の欠測を減らすことができる。 PM2.5の発生源割合の推定に向けて、引き続きPM2.5の成分分析を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-1	大気環境の保全	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①さわやかで安全な大気環境の保全		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	有害大気汚染物質対策費			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、有害大気汚染物質による大気の汚染状況を監視する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)				
計画	22物質 測定物質数						県	22物質	順調	有害大気汚染物質のうち優先取組物質である22物質の環境大気中における濃度の実態の把握及び人の長期的曝露の実態の把握を行った。
	有害大気汚染物質、ダイオキシン類の常時監視測定									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 大気環境基準の達成率	90% (22年度(2010年度))	82%	91%	91%	91%	91%	100%
2 ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (22年度(2010年度))	100%	100%	100%	100%	100%	100%
状況説明	光化学オキシダントを除く大気汚染物質の5項目(二酸化硫黄等)及び環境基準値が設定されている有害大気汚染物質4物質(ベンゼン等)及びダイオキシン類について環境基準を達成したものの、実績値が91%と計画値(96%)を達成できなかった。 ダイオキシン類に係る環境基準の達成率については、基準値が100%(平成22年度)に対して、現状値100%であり、前年度に引き続き計画値を達成した。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・大気汚染物質の低減は、発生源対策が有効であり、大気汚染物質が越境による影響の場合、直接的な対策が難しい。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・測定結果は非常に小さな値であるため、適切な精度管理を行う必要がある。 ・測定結果の信頼性を確認するため、引き続き、モニタリング調査結果を環境保全課と衛生環境研究所にて2重チェックを行い、測定の精度管理を行う。

4 取組の改善案

・委託したモニタリング調査結果を提出させ、環境保全課と衛生環境研究所にて2重チェックを行い、継続して、測定結果の信頼性を確認する。 ・環境省により、優先取組物質に新たな物質が追加されれば、新たな物質の検査を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-1	大気環境の保全	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①さわやかで安全な大気環境の保全		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	大気汚染物質常時測定調査費・大気汚染物質測定機器整備事業費			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、改善指導を行い、公害防止に努めるとともに、大気保全に関する啓発事業を実施し、県民の環境保全についての意識の高揚を促進する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)				
計画	100件 立入検査 事業所数						県	100件	順調	工場及び事業場から排出されるばい煙等の排出を規制することにより、住民の健康を保護し、生活環境を保全することができた。 法令に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、届出等事業者の監視指導を行った。 保健所の環境関係担当者に対する研修を実施した。
	工場・事業場の監視、指導									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 大気環境基準の達成率	90% (22年度(2010年度))	82%	91%	91%	91%	91%	100%
2							
状況説明	光化学オキシダントを除く大気汚染物質の5項目(二酸化硫黄等)及び環境基準値が設定されている有害大気汚染物質4物質(ベンゼン等)及びダイオキシン類について環境基準を達成したものの、実績値が91%と計画値(96%)を達成できなかった。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・特定粉じん(※アスベストのこと)の作業実施の届出は、除去工事の事前届出のみとなっていることから、適切な除去作業の施工状況等を確認する必要があるが、全ての現場を確認するための体制が必要。
- ・平成28年度から規制が始まった沖縄県生活環境保全条例に基づく特定粉じん排出等作業について、膨大な届出件数となっており、それを精査するための体制が必要。
- ・石綿(アスベスト)が使用されている建築物の解体工事が増加傾向にあり、これからピークを迎えると言われている。そのため、大気汚染防止法に基づく特定粉じん排出等作業届出の件数の増加が予想される。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・解体工事の増加傾向から特定粉じん(※アスベストのこと)排出等作業届出の件数の増加も予想されることから、職員の届出審査対応業務及び監視指導能力の向上を行う必要がある。
- ・沖縄県生活環境保全条例に基づく特定粉じん排出等作業の届出を精査すること及び大気汚染に係る対象施設の立入等が可能な職員(環境保全指導員)について、継続して確保する必要がある。

4 取組の改善案

- ・職員の指導能力向上を図るため、勉強会の開催及び石綿に関する講習会の受講を行う。
- ・沖縄県生活環境保全条例に基づく特定粉じん排出等作業の届出を精査すること及び大気汚染に係る対象施設の立入等が可能な職員(環境保全指導員)について、継続して確保する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-1	大気環境の保全	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	①さわやかで安全な大気環境の保全		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	交通体系整備推進事業			
【担当部課】	企画部 交通政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		沖縄県の様々な交通問題を解決していくため、過度な自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM（交通需要マネジメント）施策を推進する。								
年度別計画										
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	関係者協議会の開催年2回						国 県 市町村 交通事業者	乗合バス利用者数 130,274人/日	順調	ビッグデータを用いた解析を実施し、平成31年度の基幹バス実施を支援するモビリティ・マネジメント（公共交通等の利用を促す取組み）、サイクル&バスライド、パーク&バスライド等の個別施策の基礎資料を作成した。 また、TDM施策の推進を円滑化するため、市町村との意見交換会を3回実施した。
	公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度)	346.9万t-CO2 (H23年度実績)	331.3万t-CO2 (H24年度実績)	326.8万t-CO2 (H25年度実績)	339.0万t-CO2 (H26年度実績)	345.2万t-CO2 (H27年度実績)	327万t-CO2
2							
状況説明	TDM施策の推進により自家用車利用から公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものとする。なお、運輸部門における二酸化炭素排出量は平成20年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数が増加したことから、平成28年度実績値より増加に転じている。また、基準値365万-CO2から比較すると19.8万-CO2減少し、現状値は345.2万t-CO2となっている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄本島の北部、中部、南部地域ごとに市町村の交通担当者と開催したTDM意見交換会では、近隣市町村間でも交通施策に対する認識、知識に大きな開きがあることが確認され、一定の地域単位で一体となった施策推進に課題があることが分かった。 ・国が進める「沖縄の新たな交通環境創造会議」や「沖縄次世代交通システム検討会」などで、これまでハード整備が主であった渋滞対策に対してTDM施策等のソフト施策の重要性が議論され、特に渋滞の激しい中南部と試験では、TDM施策に対する県民、関係機関の注目度が高まりつつある。 ・ビッグデータの活用が容易になり、渋滞などの交通問題を定量的に評価できるようになっている。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・TDM施策への注目度の高まりから、道路敷地や商業施設を活用したサイクル&バスライド、パーク&バスライド等のTDM施策を推進する必要がある。 ・市町村間での認識の違いの中、意欲的な市町村も存在することから、意欲的な市町村を中心に取り組みを促進する必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・道路管理者や商業施設等の関係機関との協議を進め、基幹バス実施を支援するサイクル&バスライド、パーク&バスライドなど各種施策に取り組む。 ・基幹バス実施を支援するバスレーン拡充も、平成30年度中の開始を目標に沖縄県公共交通活性化推進協議会にて取り組む。 ・北・中・南部地域で意欲的な市町村に対して、重点的に働きかけ取組を促進し、TDM施策の重要性、効果を認識させ本島全体での施策促進を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	水質関係事業所等監視指導事業			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		河川・海域等の公共用水域における水質汚濁を未然に防止するために、特定事業場への立入検査及び排出水の水質測定を行い、法令に違反がないか監視し、違反があれば改善命令等の措置を講じる。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)				
計画	100件 立入検査及び指導等件数						県	100件	順調	水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び特定施設届出の審査を行った。
	事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	97%	94%	91%	94%	89%	100%
2 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	92%	92%	92%	92%	83%	100%
状況説明	河川で35水域中4水域で環境基準を達成できなかったことから、河川水質環境基準の達成率は89%であり、H29年度目標値98.8%は達成できなかった。生活排水の影響が一因として考えられる。 海域で12水域中2水域で環境基準を達成できなかったことから、海域水質環境基準の達成率は83%であり、H29年度目標値97%は達成できなかった。要因としては浚渫工事や船舶の航行による影響がその一つとして考えられる。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・特定事業場に係る暫定排水基準の見直しが行われる場合があり、見直された結果、排水基準が引き下げられると、特定事業場によっては当該基準を超過する可能性もある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・計画通り年間100件以上の事業場への立入検査が実施できている。現在、河川・海域等公共用水域の基準超過について、事業場が原因と考えられる事例は見られない。

4 取組の改善案

・現在、河川海域等公共用水域の基準超過において、事業場が原因と考えられる事例は見られないことから、これまで同様引き続き事業場の立入検査等監視を行っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	水質保全対策事業			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁を未然に防止するために、毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、異常がないか監視する。								
年度別計画										
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	189地点 調査地点 数						県	189地点	順調	河川(93地点)及び海域(75地点)の水質の測定並びに地下水水質の概況調査(8地点)及び継続調査(13地点)の実施した。
	公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	97%	94%	91%	94%	89%	100%
2 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	92%	92%	92%	92%	83%	100%
状況説明	河川で35水域中4水域で環境基準を達成できなかったことから、河川水質環境基準の達成率は89%であり、H29年度目標値98.8%は達成できなかった。生活排水の影響が一因として考えられる。 海域で12水域中2水域で環境基準を達成できなかったことから、海域水質環境基準の達成率は83%であり、H29年度目標値97%は達成できなかった。要因としては浚渫工事や船舶の航行による影響がその一つとして考えられる。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> 環境基準項目の追加や基準値の変更が行われると、測定地点によっては基準を超過する可能性がある。 生活排水や事業場排水の状況の変化、水質事故によっては、基準を超過する測定地点が生ずる可能性がある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> 測定値の異常が見られた場合、一の測定機関の値でもってのみ拙速に判断することがないようにする必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> 測定値に異常が見られた際、複数の測定機関間で同一の検体の測定を行うなど、クロスチェックを行い測定精度の向上を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	水質測定機器整備事業			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		石油貯蔵施設の事故時の対応及び周辺地域の環境（大気及び水質）の常時監視を行うため、施設が立地する地域の保健所等に監視・測定に必要な機器を整備する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)				
計画	石油貯蔵施設が立地する地域の保健所等で必要な公害監視機器等を整備・更新						県	—	順調	石油貯蔵施設から発生する公害を監視するため、衛生環境研究所及び石油貯蔵施設が立地する地域の保健所(中部・南部)において、備品の整備を行った。

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	—	—	—	—	—	—	—
2							
状況説明							

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に事業規模の大きい環境監視測定機器の整備を行うため基金を造成した。 平成30年度に上記基金を処分し、単年度事業では規模が大きく購入が難しい測定機器を整備する。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業では基金を処分し高額環境監視測定機器の整備を行う。生じる入札残については有効に活用し、不用額の縮小に努める必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> 予算の適正執行により、入札残を早めに確定させる。入札残を有効に活用するため、他に必要な機器がないか精査し、入札残を用いてそれらの機器整備を進めることとする。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	水質環境保全啓発推進事業			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		河川・海域等の公共用水域における水質汚濁を未然防止するために、生活排水対策重点地域の指定、河川流域市町村の生活排水対策啓発に関する支援とともに、へい死魚事故の調査、主要水浴場の水質調査を実施する。								
年度別計画										
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	6河川 (流域14 市町村) 指定数					4河川 (流域10 市町村)	県	4河川 (流域10市町村)	順調	市町村の生活排水対策の啓発に関して、HP上に 対策パンフレットを掲載した。また、市町村との会議 で生活排水対策の重要性を説明した。さらに、公共 用水域で発生した11件のへい死魚事故について、 原因究明のための水質調査を行った。あわせて、 年間1万人以上が利用する主要水浴場21件の水質 等調査を行った。
	生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村に よる生活排水対策としての汚濁負荷低減の啓発に関する支援									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	97%	94%	91%	94%	89%	100%
2 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	92%	92%	92%	92%	83%	100%
状況説明	河川で35水域中4水域で環境基準を達成できなかったことから、河川水質環境基準の達成率は89%であり、H29年度目標値98.8%は達成できなかった。生活排水の影響が一因として考えられる。 海域で12水域中2水域で環境基準を達成できなかったことから、海域水質環境基準の達成率は83%であり、H29年度目標値97%は達成できなかった。要因としては浚渫工事や船舶の航行による影響がその一つとして考えられる。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・市町村における下水道接続、合併浄化槽整備、農業集落排水処理施設の整備。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・生活排水対策重点地域流域市町村における生活排水対策のための施設整備(下水道、合併浄化槽、農業州力排水施設)は、各市町村計画等もあり短期間でできるものではないが、引き続き、ホームページ上でパンフレットを掲載するとともに、市町村との会議において生活排水対策の重要性を説明していくなど、普及啓発を図る必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ上において生活排水対策のパンフレットを掲載する。 ・市町村との会議において、生活排水対策の重要性を周知する。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	浄化槽管理対策事業			
【担当部課】	環境部 環境整備課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県外情報誌等による広報、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所での街頭広報活動等を実施する。また、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)				
計画	1,500人 受講者数						県	受講者数 1,500人	順調	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行った。
	浄化槽の適切な維持管理に関する指導・普及啓発									
	浄化槽設置者講習会の実施									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度)	97%	95%	91.8%	94%	89%	100%
2							
状況説明	河川については、平成29年度は、環境基準の達成率が目標値100%に対して達成値が89%で、基準値に対する改善幅が△8ポイントであった。全35水域中4水域で環境基準が達成できておらず、またその要因については現在のところ不明である。 浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進に関する啓発活動を粘り強く継続して行っていくことにより、県民の生活排水対策への意識の向上を図り、河川などの公共用水域の水質保全・水質向上につなげていく。 また、浄化槽設置者講習会の受講者については、約1,500人で推移している。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。

・既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進については、単独処理浄化槽設置者へのインセンティブ（動機付け）が働きにくい。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・県費による浄化槽設置整備事業（市町村事業への補助事業）は、平成25年度で事業終了となったが、国庫による補助事業（循環型社会形成推進交付金）の周知及び「浄化槽の日」に係るパネル展示や県広報誌による広報等を引き続き実施しながら、粘り強く普及啓発を行っていく必要がある。

4 取組の改善案

・浄化槽の普及啓発イベント等で、より浄化槽を知ってもらうために、各保健所、公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携を図り、普及啓発に努める。具体的内容としては、浄化槽担当者会議を開催し、浄化槽の維持管理についてさらに普及効果を高めるために、「浄化槽の日」イベントの内容等を検討していく。

・浄化槽の適正な維持管理の普及啓発のため、過去に浄化槽設置者講習会を受講した設置者についても、再受講を推進し、河川などの公共用水域の水質保全・水質向上につなげる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全	施策展開	
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全		施策	
【主な取組】	下水道事業			
【担当部課】	土木建築部 下水道課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		沖縄県の水辺環境の保全を図ることを目的として、他の汚水処理事業と連携し地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。								
年度別計画										
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34~ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	72.4% 下水道整備率					77.1%	県 市町村	76.2%	順調	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて引き続き下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行った。また、下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分するとともに、那覇市など23市町村において污水管渠等の整備を推進し、下水道の普及に努めた。
	地域性を考慮した下水道整備の推進									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度)	92%	92%	92%	92%	83%	100%
2							
状況説明	海域水質環境基準の達成率は、H28年度実績値92%に対しH29年度実績値が83%と9ポイント下回った。 下水道処理人口普及率は、公共下水道の污水管渠等の整備が進み、平成29年度末で71.5%となり、海域水質環境基準の達成率の向上に寄与したが、全国平均の78.8%に比べ依然として立ち後れている。今後も農業集落排水、合併浄化槽等の各種汚水処理事業と連携して取り組み、地域の実情に応じた効果的な下水道整備を推進する必要がある。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 取組は順調に進捗しているが、財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、下水道事業に充てられる人員・予算が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく施設整備が進まない状況がある。
- 平成27年1月に総務省より下水道事業に公営企業会計を導入を求める通知が行われたことから、平成31年度までに公営企業法適用に向け集中的に取り組まなければならないが、固定資産調査・台帳整備等の移行事務作業が膨大なため、中小自治体などでは下水道整備に影響が出る可能性もある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 下水道の整備が遅れている過疎地域や離島等の市町村を中心に効率的な下水道整備が必要であり、事業計画の見直しも含め総合的に検討する必要がある。
- 公営企業会計を導入しなければならない県や3万人以上の市町村については、早急に平成31年度までの導入作業に向けて取り組む必要がある。
- 人口3万人未満の市町村においては、公営企業会計導入の効果を検証し、可能な限り導入に取り組む必要がある。

4 取組の改善案

- 引き続き、下水道整備が遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題を確認するとともに、今後の予算措置や課題解決に向けたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。
- 流域下水道事業については、公営企業会計の導入に向けて、固定資産情報の整理等を平成31年度までに行う。また、公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を継続して行っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	農業集落排水事業			
【担当部課】	農林水産部 農地農村整備課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		農村生活環境の改善を図るため、農業集落におけるし尿及び生活雑排水等のの污水处理施設の整備を行い、污水处理人口普及率を高める。									
年度別計画								実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)					
計画	67.0% 污水处理人口普及率					79.0%	県市町村	79.0%	順調	平成29年7月に、本事業を実施中の6市町村（10地区）含む全市町村を対象とした会議を行った。会議では、污水处理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理について議論し、技術力向上を図った。	
	污水处理施設整備支援										

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 污水处理人口普及率 (着手済み整備率)	—	64.8%	64.8%	67%	67%	67%	79%
2							
状況説明	污水处理施設を順調に整備し、し尿及び生活雑排水等を処理することによる水質保全並びに汚水を処理した際に発生する污泥を堆肥化して農地等へ使用することによる資源循環が図られた。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・維持管理費のコスト削減対策、処理能力回復及び設備等の機能向上については、事業の推進にあたり大きな課題となっている。
・宅内への接続費用に関する事業の実施及び取組については、関係市町村等との調整を継続して行っているところであり、現状として支援が十分ではないことから、本年度も水洗化人口増加への課題となっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・本年度も市町村担当と連携して課題への対策に向けた検討を行うとともに、農業集落排水事業の必要性や効果を地域住民にPRし、污水处理人口・水洗化人口の増加に努める必要がある。

4 取組の改善案

・本年度も市町村担当と連携して課題への対策に向けた検討を行うとともに、農業集落排水事業の必要性や効果を地域住民にPRし、污水处理人口・水洗化人口の増加に努める必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-2	水環境の保全	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①清らかで安全な水環境の保全		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業			
【担当部課】	農林水産部 畜産課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		畜産排水に係る原因解明から課題解決までの総合的な排水処理対策システムを構築するため、前身事業で有効性が確認できた運用管理技術の成果等を活用して、現場普及型の沖縄型低コスト排水処理システムの開発・実証・導入を推進し、指導体制の充実を図る。								
年度別計画										
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	92人 畜産排水 処理技術 者の育成	→	102人				県	-	順調	排水規制の強化に適切に対応するため、環境保全部会を2回開催するとともに、畜産排水実態調査を10農家実施し、低コスト排水処理技術について1事例検討を行った。また、マニュアルを活用した指導者向け講習会2回、農家の浄化処理施設における指導実技を2回実施した。
	水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	-	-	-	-	-	-	-
2							
状況説明							

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・指導者育成のため、排水指導に携わったことのない未経験者でも理解できるような平易な内容の講習会の開催や、更なる理解の醸成を図るための取組を実施した。また、技術指導者用マニュアルを活用した農家指導も実践した。しかし、「現場指導のためには、更なる経験を積む必要があると感じた」などの意見もあったため、引き続き、講習会の開催や現場での指導研修を開催する必要がある。 ・水質汚濁防止法に基づく硝酸性窒素等について、畜産業で適用される暫定排水基準が強化された（平成28年7月改正）。 ・水質汚濁防止法に基づく、内湾に河川等を通じて排水が流入する地域に係る窒素・リンの畜産業で適用される暫定排水基準が強化される可能性がある（現行の暫定排水基準は平成35年5月末まで）。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に実践した講習会や技術指導者用マニュアルを活用した農家指導の実技の内容等を精査し、より効果的な技術指導者のスキルアップを図り、技術者育成の取組を継続する必要がある。 ・畜産排水に係る原因解明から課題解決までの総合的な排水処理対策システムを構築するため、現場普及型の低コスト排水処理システムの検討を行う必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・現場に則した実践的な指導体制を構築するため、これまでのアンケート結果等をふまえた、より効果的な講習会の開催や農家施設における指導の実践演習を今後も実施する。 ・水質汚濁防止法に基づく排水規制の強化に適切に対応するため、平成28年度までの事業実施で有効性が確認できた運用管理技術の成果等を活用して、引き続き現場普及型の沖縄型低コスト排水処理システムの検討・開発等を行う。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-3	化学物質対策の推進	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①化学物質による環境リスクの低減		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	有害大気汚染物質対策費			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、有害大気汚染物質による大気の汚染状況を監視する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)				
計画	22物質 測定物質数						県	22物質	順調	有害大気汚染物質のうち優先取組物質である22物質の環境大気中における濃度の実態の把握及び人の長期的曝露の実態の把握を行った。
	有害大気汚染物質、ダイオキシン類の常時監視測定									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	ダイオキシン類に係る環境基準の達成率 100% (22年度(2010年度))	100%	100%	100%	100%	100%	100%
2							
状況説明	ダイオキシン類に係る環境基準の達成率については、基準値が100%(平成22年度)に対して、現状値100%であり、前年度に引き続き計画値を達成した。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・大気汚染物質の低減は、発生源対策が有効であり、大気汚染物質が越境による影響の場合、直接的な対策が難しい。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・測定結果は非常に小さな値であるため、適切な精度管理を行う必要がある。 ・測定結果の信頼性を確認するため、引き続き、モニタリング調査結果を環境保全課と衛生環境研究所にて2重チェックを行い、測定の精度管理を行う。

4 取組の改善案

・委託したモニタリング調査結果を提出させ、環境保全課と衛生環境研究所にて2重チェックを行い、継続して、測定結果の信頼性を確認する。 ・環境省により、優先取組物質に新たな物質が追加されれば、新たな物質の検査を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-3	化学物質対策の推進	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①化学物質による環境リスクの低減		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	大気汚染物質常時測定調査費・大気汚染物質測定機器整備事業費			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、改善指導を行い、公害防止に努めるとともに、大気保全に関する啓発事業を実施し、県民の環境保全についての意識の高揚を促進する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)				
計画	100件 立入検査 事業所数						県	100件	順調	工場及び事業場から排出されるばい煙等の排出を規制することにより、住民の健康を保護し、生活環境を保全することができた。 法令に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、届出等事業者の監視指導を行った。 保健所の環境関係担当者に対する研修を実施した。
	工場・事業場の監視、指導									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	—	—	—	—	—	—	—
2							
状況説明							

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・特定粉じん(※アスベストのこと)の作業実施の届出は、除去工事の事前届出のみとなっていることから、適切な除去作業の施工状況等を確認する必要があるが、全ての現場を確認するための体制が必要。 ・平成28年度から規制が始まった沖縄県生活環境保全条例に基づく特定粉じん排出等作業について、膨大な届出件数となっており、それを精査するための体制が必要。 ・石綿(アスベスト)が使用されている建築物の解体工事が増加傾向にあり、これからピークを迎えると言われている。そのため、大気汚染防止法に基づく特定粉じん排出等作業届出の件数の増加が予想される。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・解体工事の増加傾向から特定粉じん(※アスベストのこと)排出等作業届出の件数の増加も予想されることから、職員の届出審査対応業務及び監視指導能力の向上を行う必要がある。 ・沖縄県生活環境保全条例に基づく特定粉じん排出等作業の届出を精査すること及び大気汚染に係る対象施設の立入等が可能な職員(環境保全指導員)について、継続して確保する必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・職員の指導能力向上を図るため、勉強会の開催及び石綿に関する講習会の受講を行う。 ・沖縄県生活環境保全条例に基づく特定粉じん排出等作業の届出を精査すること及び大気汚染に係る対象施設の立入等が可能な職員(環境保全指導員)について、継続して確保する。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-3	化学物質対策の推進	施策展開	3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立
【施策展開】	①化学物質による環境リスクの低減		施策	① 農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化
【主な取組】	農業安全対策事業			
【担当部課】	農林水産部 営農支援課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		国民の健康保護及び生活環境の保全を目的に、農業販売業者・防除業者・農作物生産者に対して農業適正使用講習会や、販売所の立入検査を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)				
計画	農業の適正使用・販売の推進						県	-	順調	約330件ある農業販売所に対して3年に1回のペースで立入検査し、不適切な農業販売について指導した。また、農業販売業者やグリーンキーパー等を対象にした農業適正使用講習会を開催し、農業の使用に関する法令や最新の農業に関する情報を周知した。

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 農業販売所の立入検査件数	-	100	116	109	124	102	-
2							
状況説明	平成29年度は、農業販売店の立入検査を102件実施し、不適正な取扱いのあった店舗は5件であった。また、8戸の生産者の作物に対して残留農薬検査を実施した結果、不適正な使用は見られなかった。農業に関する各種講習会を10回開催した。取組進捗は「順調」である。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・農業販売業者リストを元に当該年度の立ち入り検査を行っているが、新規業者や既存業者の廃止、変更等が多く情報の管理が煩雑になっている。 ・公共施設(学校等)近辺等での農薬使用等が全国的に問題になっており、農業関係のみならず造園業等の土木関連事業者への情報提供の重要性が増している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・農業販売業者リストおよび立ち入り検査対象リストの効率化

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・農業販売業者の管理については他県の事例を調査し、最新の申請状況や過年度の違反事例を考慮した立ち入り検査対象者の選定が行えるシステムを確立する。 ・農業関係以外への情報の提供・啓発（農薬危害防止運動の周知、ポスターの配布、相談）を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-3	化学物質対策の推進	施策展開	3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立
【施策展開】	①化学物質による環境リスクの低減		施策	②環境保全型農業の推進
【主な取組】	沖縄型総合的病害虫管理技術（IPM）事業			
【担当部課】	農林水産部 営農支援課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		農産物の安定生産と農業の使用を節減した環境保全型農業の双方を推進することを目的に、IPM（総合的病害虫管理）の考え方に基づいた病害虫防除体系の確立とその普及を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)				
計画	3品目 IPM体系が確立した作物数				5品目		県	5品目	順調	環境農業リスク低減技術の開発のため、マイナー農業の農薬登録に向けた試験を実施、また天敵温存植物による天敵の飛来・増殖の試験を行った。
	技術開発・普及及び実践地域の育成									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 総合的病害虫技術体系が確立した作物数	-	1	1	2	3	3	5
2							
状況説明	マンゴー・キクについてIPM実践指標の作成を目標とし、引き続き、研究を実施した。環境農業リスク低減技術の開発のため、マンゴー、ピーマン等の作物における生物農薬の害虫防除効果を実証を行い、進捗は「順調」である。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナー作物の農薬登録試験において、試験実施機関に限られているため関係機関からの要望に応えきれていない。 ・エコファーマーや特別栽培農産物の認定の増加により、生産現場での天敵資材の導入などの化学農薬に頼らない防除方法の需要が高まっている。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナー作物の農薬登録要望において、対象作物及び薬剤の種類については生産現場での必要性や緊急性を考慮して優先順位を設定する必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関および試験実施機関を交えて、マイナー作物の農薬登録の進め方について優先順位等の方針について協議する。 ・他の作物への取り組みの拡大に向けて、次期IPM実践指標検討対象作物の選定を行う。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-3	化学物質対策の推進	施策展開	3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立
【施策展開】	①化学物質による環境リスクの低減		施策	② 環境保全型農業の推進
【主な取組】	持続的農業の推進			
【担当部課】	農林水産部 営農支援課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		環境保全型農業を推進するため、沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度といった制度のPRを行う。 生産現場でのGAP普及を図るため、県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置する。									
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34~ (2022)					
計画	1,060件 (累計) 環境保全型農業に取り組む農家数	1,120件	1,180件	1,240件	1,300件		県	環境保全型農業 に取り組む農家数 1,300件 GAP導入産地数 54件	順調	エコファーマーは新規で57名が認定され、特別栽培農産物認証は155件を認証し、環境保全型農業に取り組む農家数は1,063件となった。 4地区5箇所GAP導入の展示ほを設置した。 今後のGAP推進に向けてJA及びJA中央会と協議し、お互いに今後の方針を確認した。	
	39産地 GAP導入産地数	43産地	47産地	51産地	54産地						
	農業生産工程管理 (GAP)の導入に取り組む産地の取組支援	GAP(農業生産工程管理)の普及促進									
	有機農業に関する消費者・農家等への啓発活動	環境保全型農業のPR活動									
	土壌養分肥料及び有機質資材を活用した減化学肥料及び有機栽培法の開発	環境保全型農業の技術開発と普及									
	環境保全型農業直接支払交付金事業の実施										

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (H23年)	720	920	979	1002	1063	1300
2 GAP導入産地数	4産地 (H22年)	17	25	28	35	39	54
状況説明	環境保全型農業に取り組む農家数は計画値1,061件を達成し、順調に増加している。 GAP導入産地数は、計画値の39産地を達成し、取組は順調である。 おきなわ花と食のフェスティバルにおいて、農産物やパネル展示によりGAPや環境保全型農業のPRを行った結果、理解醸成に繋がった。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
内部要因 ・環境保全型農業に関する技術の情報、農作物の流通に関する情報が不足している ・現場においてGAPを指導できる指導者の人材が不足している。 外部要因 ・GAP認証については、2020年のオリンピック・パラリンピックへ食料の調達及びオリンピック・パラリンピック後の大型小売店の認証要求の動向により大きく左右されるため流動的。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・環境保全型農業を更に推進するために、指導のための技術に関する情報、販売促進のための流通に関する情報を得る必要がある。 ・農業者にGAPに対する正しい知識を持ってもらうためには、指導する各品目担当がGAPに対する知識を深める必要がある。 ・農業関係団体にもGAPの正しい知識を持ってもらう必要がある。 ・農場評価トレーニングを行い、評価結果からコンサルティングまでの一連の経験を積む必要がある。

4 取組の改善案

・環境保全型農業に関する実態調査を行う。 ・農業改良普及センター(課)及びJA営農センター向けのGAP指導者養成講座を開催し、さらなる指導者の育成に努める。 ・農業関係団体向けのGAP研修会を行い、GAP指導の裾野を広げる。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-3	化学物質対策の推進	施策展開	3-(7)-ウ ②環境保全型農業の推進
【施策展開】	①化学物質による環境リスクの低減		施策	②環境保全型農業の推進
【主な取組】	地力増強対策事業			
【担当部課】	農林水産部営農支援課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		環境保全型農業を推進又は啓発するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進及び環境保全型農業推進コンクールへの推薦を行う。 農業生産の基盤である土壌の流出を未然に防止するため、農家に対して「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土防止対策の意識啓発を図る。								
年度別計画										
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	3回 認定会議 開催 5地区 イベント開 催地区数						県	・認定会議開催 3回 ・イベント開催地区数 5地 区	順調	エコファーマー認定会議を3回実施し、新規で57名が認定された。 「土壌保全の日」イベントを5地区で開催し、生産者を含めた関係機関でグリーンベルトの植栽、カバークロップの播種や講演会などを地域として取り組み、土壌保全の重要性について意識向上を図った。
	環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 認定会議開催数	3	3	3	3	3	3	3
2 イベント開催地区数	5	5	5	5	5	5	5
状況説明	エコファーマー認定会議を計画通り開催し、環境保全型農業に取り組む農家数も順調に増加している。 また、土壌保全の日イベントについても計画通り5地区で開催し、土壌保全についての意識向上に繋がった。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
内部要因 ・エコファーマー認定又は特別栽培農産物認証を取得しても、メリットを感じられず継続しない場合がある。
外部要因 ・県、市町村等が連携して「土壌保全の日」の取組により普及啓発を図っているが、赤土対策は農家の高齢化に加え、経費と労力負担が発生するため、実際の営農活動への波及効果が薄い。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・エコファーマー認定及び特別栽培農産物認証の認知度を上げる必要がある。 ・市町村によっては、赤土対策関連の地域協議会が活動しており、今後も連携した取組が期待できる。また、赤土対策事業により、グリーンベルト苗の増殖等を実施しており、当該事業と連携しながら農家の負担軽減につながる対策を進めていく必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・エコファーマー認定及び特別栽培農産物の認知度を上げるために、イベント等で啓発を行う。 ・土壌保全の意識を維持していくため、「土壌保全の日」のイベントは継続して実施し、農家の意識高揚に繋がるよう内容を工夫していく。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-4	騒音・振動・悪臭の防止	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①道路交通騒音の環境基準の達成		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	騒音振動対策事業			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、幹線道路に面する地域における自動車交通騒音を監視する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)				
計画	道路区間数 29～33年度 累計72区間					道路区間数 34～38年度 累計72区間	県	29～33年度 累計72区間	順調	自動車騒音の状況について、常時監視を実施した。
	自動車騒音の状況の常時監視業務									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 自動車騒音に係る環境基準達成率	95% (22年度(2010年度))	93.0%	94.3%	95.2%	96.6%	96.2%	100%
2							
状況説明	自動車騒音に係る環境基準達成率については、ここ数年、緩やかな上昇傾向にあったが、平成29年度は96.2%と前年度と比較して若干減少した。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・自動車騒音常時監視については、道路交通量の変化や道路の開通によって、環境基準の達成状況に変化が生じる可能性がある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・自動車騒音常時監視を実施するにあたり、道路交通量の変化や周辺に道路が開通する場合、より詳細に調査区間を設定し、監視するために約5年毎の実施計画の策定時に反映させる必要がある。

4 取組の改善案

・調査コストと騒音の把握が最も効果的になるような監視区間の設定を行い、実施する。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-4	騒音・振動・悪臭の防止	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	②航空機騒音の防止		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	騒音振動対策事業			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、民間飛行場周辺における航空機騒音を常時監視する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)				
計画	5地点 那覇空港 周辺地点 数						県市	5地点	順調	航空機騒音の常時監視測定を実施した。
	航空機騒音の常時監視測定									

2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	航空機騒音に係る環境基準達成率	50% (21年度(2009年度))	75%	75%	80%	80%	80%	100%
2								
状況説明		那覇空港周辺における航空機騒音に係る環境基準達成率は、80%(5測定局中4局で環境基準達成)となっている。豊見城市にある与根局については、自動測定開始以降、継続して環境基準を超過しており、騒音の状況が改善されているとは言い難い状況である。なお、平成27年度に豊見城市により測定局(豊崎局)が新設され、4局体制から5局体制となった。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・那覇空港周辺の航空機騒音については、民間機や自衛隊機の運用状況が国際情勢、経済状況等の社会的要因によって変動するため、常時監視を継続していく必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・航空機騒音に環境基準超過等が認められた場合、継続して発生源対策を要請していくことが必要であり、常時監視体制の維持・強化について関係市町村と意見交換等を図っていく。

4 取組の改善案

・航空機騒音については常時監視体制を維持する。また、航空機騒音に関して環境基準超過が確認された場合は、発生源となる施設管理者等に対し、発生源対策を要請していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-4	騒音・振動・悪臭の防止	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	③騒音・振動・悪臭の防止		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	騒音振動対策事業			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、騒音規制法、振動規制法に基づき、規制地域の指定及び見直しを行い、工場等から発生する騒音・振動を規制する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)				
計画	10町村 指定町村数						県	騒音:10町村 振動:10町村	順調	騒音規制法及び振動規制法に基づく規制地域の指定数は、それぞれ10町村となっており、計画値どおりとなっている。
	騒音に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し									
	10町村 指定町村数									
	振動に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	—	—	—	—	—	—	—
2							
状況説明	—						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・騒音・振動の規制地域の見直しについては、関係市町村の実情に合わせ随時実施していく必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

県内町村における規制地域の指定及び見直し、または規制基準の見直しは5～7年ごとに行っており、町村の意向を踏まえて実施しているが、10年以上見直しを行っていない町村に対してはその理由等を確認する。

4 取組の改善案

・騒音・振動の公害苦情に対し、規制地域の見直し等を行った町村については、法に基づく指導が可能となり改善が見られるが、10年以上見直しを行っていない町村に対してはその理由、見直しの必要性の有無を確認する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-4	騒音・振動・悪臭の防止	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	③騒音・振動・悪臭の防止		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	悪臭防止対策事業			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		各種事業場及び家畜飼育場等から発生する悪臭公害を防止するため、悪臭防止法第3条及び第4条に基づく規制地域の指定及び規制基準の設定を行い、悪臭物質の排出を規制し、県民のよりよい生活環境の保全を図る。								
年度別計画										
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	12町村 指定町村 数						県	12町村	順調	悪臭の苦情や事業所等の指導状況を把握するための実態調査を実施した。 嘉手納町と連携し嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を実施し、規制基準との比較を行った。
	悪臭に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 【参考】臭気指数を導入している市町村数	5町村 (平成18年度)	5町村	5町村	6町村	6町村	6町村	6町村
2							
状況説明	平成29年度末時点で、12町村において悪臭防止法に基づく規制地域が指定されており、そのうち、6町村(嘉手納町、与那原町、南風原町、八重瀬町、東村、恩納村)で臭気指数規制が導入されている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・悪臭の苦情件数は、県内の公害苦情の中で最も件数が多く、日常生活に関係の深い問題であることから、公害監視の強化を図る必要がある。
- ・平成18年度より導入した臭気指数による規制が特定悪臭物質規制の対象外にも対応できるため、より住民生活環境の保全に寄与することが期待できる。
- ・航空機からの排ガスが原因と推定される悪臭が問題となっていた嘉手納飛行場周辺では、平成29年1月の海軍駐機場移転に伴って悪臭の発生状況が変化すると予想されるが、引き続き、発生状況の推移を注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・悪臭の苦情は状況が把握できない場合があり、発生時に速やかな現地確認が必要など、マンパワーにたよる傾向にある。

4 取組の改善案

- ・悪臭は公害苦情の中で最も多く、法に基づく指導により改善が図られるが、10年以上見直しを行っていない町村に対しては、その理由及び今後の見通しを確認する。
- ・悪臭の発生状況を自動で記録・監視することが可能かどうか、嘉手納飛行場周辺の悪臭実態調査を通して検討を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-5	土壌・地下水環境の保全	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①土壌汚染・地下水汚染対策の推進		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	土壌汚染対策推進事業			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		土壌汚染に関する情報を一元化した「土壌汚染情報管理システム」及び土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の整備、業務体制の構築等により、各種届出への対応や土壌汚染状況調査報告書の確認作業等の迅速化を図り、県内で確認された汚染土壌の適正管理、適正処理の為の監視指導を強化する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)				
計画	3回 講習会 2件 事例研究						県	講習会：3回 事例研究：2回	順調	各保健所で、土壌汚染対策法に関する講習会を延べ3回開催した。各保健所及び環境保全課の担当者が集まり、土壌汚染対策法に基づく届出、調査、指導に関する事例研究を6月と2月に実施した。
	土壌汚染対策に関する講習会や事例研究の実施									
	土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の作成									
	土壌汚染に関する情報収集及び業務体制の構築									
	土壌汚染対策法に基づく事業者、処理業者への指導									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	-	-	-	-	-	-	-
2							
状況説明							

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・本県では赤土等流出防止条例に基づく届出を行う際に、類似した手続きである土壌汚染対策法に基づく届出も併せて行われることが多い。そのため、他自治体と比較して土壌汚染対策法に基づく届出の捕捉率が高くなっていると思われる、その件数が他都道府県・政令市と比較しても非常に多い(全国3位：平成27年度実績)。 ・改正法の施行により、調査や対策が複雑化、多様化するために、職員の人材・能力を向上させる必要がある。 ・今後、大規模な米軍基地の返還が見込まれているが、返還後の跡地利用において、土壌汚染状況調査及び対策等の監視指導業務の大幅な増加が見込まれる。 ・開発行為やマンション建設等の増加も背景に、土壌汚染に関する照会や情報公開請求が一定数行われている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・届出に対する審査内容を充実させることで、迅速かつ的確に審査を行う必要がある。 ・複雑化、多様化する土壌汚染調査や対策等の監視指導等に対応するため、知識の習得と県民への周知に努める必要がある。 ・審査や照会等に資するために、地歴等の情報を収集し、蓄積する必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・国が実施する土壌環境研修等を受講し、事案研究を通じて土壌汚染に関する各種ガイドラインの内容を適切に理解する。 ・審査等に資するために、土地の情報収集と記録を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-5	土壌・地下水環境の保全	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①土壌汚染・地下水汚染対策の推進		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	水質保全対策事業			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁を未然に防止するために、毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、異常がないか監視する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)				
計画	189地点 調査地点数						県	189地点	順調	河川(93地点)及び海域(75地点)の水質の測定並びに地下水水質の概況調査(8地点)及び継続調査(13地点)の実施した。
	公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	—	—	—	—	—	—	—
2							
状況説明	—						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> 地下水の概況調査については、水質汚濁防止法に基づき、県へ義務づけられた調査である。 調査地点に適した井戸が十分に把握できていない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> 環境基準を超過した地点において、周辺調査等を実施し、原因究明に努める。 地下水の環境基準を超過した地点で行われる継続監視調査では、環境基準の達成状況、周辺環境調査の状況も勘案して、終了時点を見極める。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> 新たに基準を超過した地点については、摂取防止対策等を行い、次年度以降、継続監視調査を実施する。 継続監視調査の終了の判断については、継続監視調査地点周辺の地下水の測定等を実施することとし、次年度以降の計画(案)にその旨を反映させる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-5	土壌・地下水環境の保全	施策展開	3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立
【施策展開】	②安全で環境にやさしい土壌環境の保全		施策	① 農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化
【主な取組】	農業安全対策事業			
【担当部課】	農林水産部 営農支援課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		国民の健康保護及び生活環境の保全を目的に、農業販売業者・防除業者・農作物生産者に対して農業適正使用講習会や、販売所の立入検査を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)				
計画	農業の適正使用・販売の推進						県	—	順調	約330件ある農業販売所に対して3年に1回のペースで立入検査し、不適切な農業販売について指導した。また、農業販売業者やグリーンキーパー等を対象にした農業適正使用講習会を開催し、農業の使用に関する法令や最新の農業に関する情報を周知した。

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 農業販売所の立入検査件数	—	100	116	109	124	102	—
2							
状況説明	平成29年度は、農業販売店の立入検査を102件実施し、不適正な取扱いのあった店舗は5件であった。また、8戸の生産者の作物に対して残留農薬検査を実施した結果、不適正な使用は見られなかった。農業に関する各種講習会を10回開催した。取組進捗は「順調」である。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・農業販売業者リストを元に当該年度の立ち入り検査を行っているが、新規業者や既存業者の廃止、変更等が多く情報の管理が煩雑になっている。 ・公共施設(学校等)近辺等での農薬使用等が全国的に問題になっており、農業関係のみならず造園業等の土木関連事業者への情報提供の重要性が増している。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・農業販売業者リストおよび立ち入り検査対象リストの効率化

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・農業販売業者の管理については他県の事例を調査し、最新の申請状況や過年度の違反事例を考慮した立ち入り検査対象者の選定が行えるシステムを確立する。 ・農業関係以外への情報の提供・啓発(農薬危害防止運動の周知、ポスターの配布、相談)を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-5	土壌・地下水環境の保全	施策展開	3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立
【施策展開】	②安全で環境にやさしい土壌環境の保全		施策	②環境保全型農業の推進
【主な取組】	沖縄型総合的病害虫管理技術（IPM）事業			
【担当部課】	農林水産部 営農支援課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		農産物の安定生産と農業の使用を節減した環境保全型農業の双方を推進することを目的に、IPM（総合的病害虫管理）の考え方に基づいた病害虫防除体系の確立とその普及を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)				
計画	3品目 IPM体系が確立した作物数				5品目		県	5品目	順調	環境農業リスク低減技術の開発のため、マイナー農業の農業登録に向けた試験を実施、また天敵温存植物による天敵の飛来・増殖の試験を行った。
	技術開発・普及及び実践地域の育成									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 総合的病害虫技術体系が確立した作物数	-	1	1	2	3	3	5
2							
状況説明	マンゴー・キクについてIPM実践指標の作成を目標とし、引き続き、研究を実施した。環境農業リスク低減技術の開発のため、マンゴー、ピーマン等の作物における生物農薬の害虫防除効果を実証を行い、進捗は「順調」である。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナー作物の農業登録試験において、試験実施機関に限られているため関係機関からの要望に応えきれていない。 ・エコファーマーや特別栽培農産物の認定の増加により、生産現場での天敵資材の導入などの化学農薬に頼らない防除方法の需要が高まっている。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナー作物の農業登録要望において、対象作物及び薬剤の種類については生産現場での必要性や緊急性を考慮して優先順位を設定する必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関および試験実施機関を交えて、マイナー作物の農業登録の進め方について優先順位等の方針について協議する。 ・他の作物への取り組みの拡大に向けて、次期IPM実践指標検討対象作物の選定を行う。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-5	土壌・地下水環境の保全	施策展開	3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立
【施策展開】	②安全で環境にやさしい土壌環境の保全		施策	② 環境保全型農業の推進
【主な取組】	持続的農業の推進			
【担当部課】	農林水産部 営農支援課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		環境保全型農業を推進するため、沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度といった制度のPRを行う。 生産現場でのGAP普及を図るため、県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置する。								
年度別計画										
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34~ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	1,060件 (累計) 環境保全型農業に取り組む農家数	1,120件	1,180件	1,240件	1,300件		県	環境保全型農業 に取り組む農家 数 1,300件 GAP導入産地数 54件	順調	エコファーマーは新規で57名が認定され、特別栽培農産物認証は155件を認証し、環境保全型農業に取り組む農家数は1,063件となった。 4地区5箇所ではGAP導入の展示ほを設置した。 今後のGAP推進に向けてJA及びJA中央会と協議し、お互いに今後の方針を確認した。
	39産地 (累計) GAP導入産地数	43産地	47産地	51産地	54産地					
	農業生産工程管理 (GAP)の導入に取り組む 産地の取組支援	GAP(農業生産工程管理)の普及促進								
	有機農業に関する消費者・ 農家等への啓発活動	環境保全型農業のPR活動								
	土壌蓄積肥料及び有機 質資材を活用した減化学 肥料及び有機栽培法の 開発	環境保全型農業の技術開発と普及								
	環境保全型農業直接支払金事 業の実施									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (H23年)	720	920	979	1002	1063	1300
2 GAP導入産地数	4産地 (H22年)	17	25	28	35	39	54
状況説明	環境保全型農業に取り組む農家数は計画値1,061件を達成し、順調に増加している。 GAP導入産地数は、計画値の39産地を達成し、取組は順調である。 おきなわ花と食のフェスティバルにおいて、農産物やパネル展示によりGAPや環境保全型農業のPRを行った結果、理解醸成に繋がった。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

内部要因

- ・環境保全型農業に関する技術の情報、農作物の流通に関する情報が不足している
- ・現場においてGAPを指導できる指導者の人材が不足している。

外部要因

- ・GAP認証については、2020年のオリンピック・パラリンピックへ食料の調達及びオリンピック・パラリンピック後の大型小売店の認証要求の動向により大きく左右されるため流動的。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・環境保全型農業を更に推進するために、指導のための技術に関する情報、販売促進のための流通に関する情報を得る必要がある。
- ・農業者にGAPに対する正しい知識を持ってもらうためには、指導する各品目担当がGAPに対する知識を深める必要がある。
- ・農業関係団体にもGAPの正しい知識を持ってもらう必要がある。
- ・農場評価トレーニングを行い、評価結果からコンサルティングまでの一連の経験を積む必要がある。

4 取組の改善案

- ・環境保全型農業に関する実態調査を行う。
- ・農業改良普及センター(課)及びJA営農センター向けのGAP指導者養成講座を開催し、さらなる指導者の育成に努める。
- ・農業関係団体向けのGAP研修会を行い、GAP指導の裾野を広げる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-5	土壌・地下水環境の保全	施策展開	3-(7)-ウ ②環境保全型農業の推進
【施策展開】	②安全で環境にやさしい土壌環境の保全		施策	②環境保全型農業の推進
【主な取組】	地力増強対策事業			
【担当部課】	農林水産部 営農支援課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		環境保全型農業を推進又は啓発するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進及び環境保全型農業推進コンクールへの推薦を行う。 農業生産の基盤である土壌の流出を未然に防止するため、農家に対して「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土防止対策の意識啓発を図る。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)				
計画	3回 認定会議 開催 5地区 イベント開 催地区数						県	認定会議開催数 3回 イベント開催地区数 5地区	順調	エコファーマー認定会議を3回実施し、新規で57名が認定された。 「土壌保全の日」イベントを5地区で開催し、生産者を含めた関係機関でグリーンベルトの植栽、カパークロープの播種や講演会などを地域として取り組み、土壌保全の重要性について意識向上を図った。
	環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 認定会議開催数	3	3	3	3	3	3	3
2 イベント開催地区数	5	5	5	5	5	5	5
状況説明	エコファーマー認定会議を計画通り開催し、環境保全型農業に取り組む農家数も順調に増加している。 また、土壌保全の日イベントについても計画通り5地区で開催し、土壌保全についての意識向上に繋がった。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
内部要因 ・エコファーマー認定又は特別栽培農産物認証を取得しても、メリットを感じられず継続しない場合がある。
外部要因 ・県、市町村等が連携して「土壌保全の日」の取組により普及啓発を図っているが、赤土対策は農家の高齢化に加え、経費と労力負担が発生するため、実際の営農活動への波及効果が薄い。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・エコファーマー認定及び特別栽培農産物認証の認知度を上げる必要がある。 ・市町村によっては、赤土対策関連の地域協議会が活動しており、今後も連携した取組が期待できる。また、赤土対策事業により、グリーンベルト苗の増殖等を実施しており、当該事業と連携しながら農家の負担軽減につながる対策を進めていく必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・エコファーマー認定及び特別栽培農産物の認知度を上げるために、イベント等で啓発を行う。 ・土壌保全の意識を維持していくため、「土壌保全の日」のイベントは継続して実施し、農家の意識高揚に繋がるよう内容を工夫していく。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-5	土壌・地下水環境の保全	施策展開	3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
【施策展開】	②安全で環境にやさしい土壌環境の保全		施策	② 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備
【主な取組】	造林事業			
【担当部課】	農林水産部 森林管理課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)				
計画	44ha 造林等面積						県市町村	5,346 ha	やや遅れ	無立木地への造林や複層林整備を29.49ha実施した。(計画値の約67%)
	無立木地への造林や複層林整備の実施									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 造林面積	4,906 ha (22年度)	5,040 ha	5,076 ha	5,102 ha	5,130 ha	5,159 ha	5,346 ha
2							
状況説明	造林面積は、平成22年度から252ha(年平均36ha)増加し、計画はやや遅れている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。 主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。 本県林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村及び東村)は、現在、世界自然遺産登録に向けた取組が進められていることから、その貴重な自然環境の保全について、より一層の配慮が求められており、環境に配慮した森林施業を推進する必要がある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> 森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。 計画的に収穫伐採が実施できない社会情勢を加味して、主な事業主体である市町村に収穫伐採に伴う造林以外での事業の掘り起こしを進めてもらう必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> 森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。 計画的に収穫伐採が実施できない社会情勢を加味して、主な事業主体である市町村に収穫伐採に伴う造林以外での事業の掘り起こしを進めてもらう必要がある。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-6	赤土等流出の防止	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①赤土等流出の防止		施策	②赤土等流出防止対策の推進
【主な取組】	赤土等流出防止対策推進事業			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止対策交流会や土木業者等を対象とした講習会を開催する。 赤土等流出防止対策基本計画の進捗管理を行う。 赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・監視・指導を実施する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)				
計画	1回 交流会 数 2回 講習会 開催数						県	交流会 1回 講習会開催 2回	順調	赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止対策交流会や土木業者等を対象とした講習会を開催した。
赤土等流出防止対策交流会・講習会の開催										

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					H33年度末目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (23年度(2011年度))	—	—	—	168,000トン	168,000トン (28年度)	72,000トン
2 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年度(2011年度))	46%	46%	50%	43%	54%	100%
状況説明	年間流出量の算定は5年ごとの基本計画見直しに合わせて行なうため、直近の値は平成28年度の168,000トンである。平成28年度の算出に当たっては、算定式の改善も合わせて行なった。赤土等の流出源特定などが、改善に向けての課題となっている。 平成29年の海域モニタリング調査の結果では、県内28海域における赤土等堆積ランク5以下の地点割合は54%と、基準値より21ポイント改善したが、H29計画値(73.2%)を達成できなかった。梅雨時期の平年値を上回る多雨のため、堆積状況がランク6以上を記録している海域が多かった。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> 交流会を開催することにより、赤土等の流出防止に関する事例について広く発表の場を設け、意見交換を行うことにより、赤土等流出防止に対する意識の向上と技術の集積を図る必要がある。 講習会を開催することにより、施工業者等における赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上を図る必要がある。 交流会及び講習会を通じて、届出・通知の徹底に努めているが、依然として無届出・無通知や対策不備等の現場が見られる。 開発現場からの赤土等流出量の減少に伴い、農地からの赤土等流出量割合が顕在化してきた。(平成5年:62%,平成23年:86%) 赤土等流出による影響がサンゴ類の回復に悪影響を及ぼしていると考えられる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> 無届出・無通知の開発現場の削減を図る。 開発現場での赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。 農地における赤土等流出防止対策の普及啓発を図る。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き担当者合同会議及び合同パトロールを実施することで、監視パトロールの質を向上を図り、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上に努める。 交流会及び講習会を通じて、届出・通知の更なる徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努める。 交流会及び講習会について、より多くの方が参加できるよう開催の周知をさらに努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-6	赤土等流出の防止	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①赤土等流出の防止		施策	②赤土等流出防止対策の推進
【主な取組】	赤土等流出防止活動支援事業			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		赤土等流出防止対策を推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)				
計画	6団体 支援団体数						県	6団体	順調	赤土等流出防止活動を行う団体への補助を、計画値どおり6団体へ実施した。赤土等流出防止啓発への支援として、環境教育等を実施し、計画値900人に対し、1,462人が参加した。
	赤土等流出防止活動への支援									
	赤土等流出防止啓発への支援									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (23年度(2011年度))	—	—	—	168,000トン	168,000トン (28年度)	72,000トン
2 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年度(2011年度))	46%	46%	50%	43%	54%	100%
状況説明	年間流出量の算定は5年ごとの基本計画見直しに合わせて行なうため、直近の値は平成28年度の168,000トンである。平成28年度値の算出に当たっては、算定式の改善も合わせて行なった。赤土等の流出源特定などが、改善に向けての課題となっている。平成29年の海域モニタリング調査の結果では、県内28海域における赤土等堆積ランク5以下の地点割合は54%と、基準値より21ポイント改善したが、H29計画値(73.2%)を達成できなかった。梅雨時期の平年値を上回る多雨のため、堆積状況がランク6以上を記録している海域が多かった。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・環境教育の一つとして開催している啓発イベントでは、ブース毎に集客のばらつきが見られた。
- ・交付決定後、事業着手が遅れた団体があり、交付決定額を活用できない団体があった。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・関係機関の対策事業との連携を高め、引き続き継続的な環境教育や地域活動支援を実施する。

4 取組の改善案

- ・啓発イベントの各ブースにおいて、スタッフの人員確保や、各ブースへの動線設定、ショーや実験の実演時間を調整し、偏りのない集客を図る。
- ・交付先団体の着手状況や事業の検討状況等の確認をこまめに実施し、進捗管理を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-6	赤土等流出の防止	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①赤土等流出の防止		施策	② 赤土等流出防止対策の推進
【主な取組】	水質保全対策事業（耕土流出防止型）			
【担当部課】	農林水産部 農地農村整備課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策及び農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策を行う。								
年度別計画										
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策						県 市町村	-	順調	宜野座村第5地区(宜野座村)他18地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。
	農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策									

2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	対策地区数	-	28	24	23	20	19	-
2								
状況説明		赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全の進捗は順調である。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・赤土等流出防止において重要なことは、農地からの耕土の流出を防ぐためのグリーンベルト等の発生源対策や、海域への土砂の流出を防ぐための沈砂池等の末端整備である。いずれの整備を行うにも、市町村及び地元農家の協力が不可欠であり、県だけでなく、地元関係機関との互いの共通課題として認識することが重要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・工事開始前に地元説明会等を催し、赤土流出の現状や流出防止施設の整備内容等について説明し、市町村及び地元農家の認識を引き続き高めていく必要がある。 ・赤土流出防止施設(沈砂池等)の整備は、継続的かつ着実に進んでいることから、今後は市町村単位で設立している「赤土等流出防止営農対策連絡協議会」

4 取組の改善案

・赤土流出の現状や流出防止施設の整備内容等について、地元農家への説明等を引き続き行う。営農対策については、地域のニーズにあったより効果的な支援制度が求められているため、各市町村協議会の活動支援の場である「赤土等流出防止営農対策連絡協議会」において地元から要望調査を行い、効果的な対策を検討し、実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-6	赤土等流出の防止	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①赤土等流出の防止		施策	②赤土等流出防止対策の推進
【主な取組】	赤土等流出防止営農対策促進事業			
【担当部課】	農林水産部 営農支援課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、農業環境コーディネート組織（地域協議会）の活動を支援するとともに、持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計を行う。								
年度別計画										
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	10組織 育成組織 数						県	10組織 育成・支援数	順調	地域協議会（10組織）の赤土等流出防止活動を支援した。また、赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に向けた調査検討を実施した。

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 農業環境コーディネート組織の育成	-	-	5組織	6組織	8組織	10組織	10組織
2							
状況説明	平成29年度は、新たに今帰仁村及び恩納村を含めた10地域協議会（10市町村）が活動しており、グリーンベルトの増殖・植付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及・啓発等に取り組んだ。 農業環境コーディネート組織の育成により10組織となった農業環境コーディネーターが地域と連携し、グリーンベルト又はカバークロープ等を活用した営農的な赤土等流出防止対策の促進が図られたことから、進捗状況は順調とした。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・農地における赤土等流出防止対策を担う農業環境コーディネーターの知名度が低い。
- ・農業環境コーディネーターの農業に関する知識や技術などの水準にバラツキがある。
- ・農地における赤土等流出防止対策を継続するための支援体制が構築されていない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・コーディネート業務を円滑に実施するため、農業環境コーディネーターの知名度、知識及び技術の向上を図る必要がある。
- ・地域協議会における赤土等流出防止活動の周知を図るため、県内部の関係機関に情報を発信する必要がある。
- ・農地における赤土等流出防止対策の普及啓発を図るため、地域協議会が活動を継続していく必要がある。
- ・持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、民間企業等へ協力を求めるなど、活動資金の確保について検討する必要がある。

4 取組の改善案

- ・農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネート業務に活用できるような講習会等の情報提供を行っていく。
- ・農業環境コーディネーターの知名度向上と地域協議会の活動周知を図るため、県内部の関係機関が構成員となっている会議等で活動状況等を報告する。
- ・持続的な赤土等流出防止体制を構築するため、赤土等流出防止活動資金の確保に向けた複数のドネーション（テスト施策）を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-6	赤土等流出の防止	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①赤土等流出の防止		施策	②赤土等流出防止対策の推進
【主な取組】	赤土等流出防止海域モニタリング事業			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		沖縄県赤土等流出防止条例及び沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の効果を検証するとともに、陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、海域における赤土等堆積状況や生物生息状況を経年的に把握する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	22海域 モニタリング 海域数					22海域	県	22海域 (重点監視海域)	順調	離島を含む県内28海域において赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査を実施した。この結果、県内における重点監視海域等の赤土等堆積動向や生物生息状況を把握する事ができた。
	赤土等堆積状況等モニタリング									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (23年度(2011年度))	—	—	—	168,000トン	168,000トン (28年度)	72,000トン
2 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年度(2011年度))	46%	46%	50%	43%	54%	100%
状況説明	年間流出量の算定は5年ごとの基本計画見直しに合わせて行なうため、直近の値は平成28年度の168,000トンである。平成28年度値の算出に当たっては、算定式の改善も合わせて行なった。赤土等の流出源特定などが、改善に向けての課題となっている。 平成29年の海域モニタリング調査の結果では、県内28海域における赤土等堆積ランク5以下の地点割合は54%と、基準値より21ポイント改善したが、H29計画値(73.2%)を達成できなかった。梅雨時期の平年値を上回る多雨のため、堆積状況がランク6以上を記録している海域が多かった。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・会議の場において、関係機関の対策実施状況報告を継続し、各機関の取組意識の強化・維持を図る。 ・前年度に発生したサンゴの白化が継続している。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・既存の会議において、関係機関の取組状況を確認する。 ・対策実施部局の事業との連携を強化し、地域活動の定着を図る。 ・白化の影響確認のため、調査地点周辺の状況確認を実施する。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・既存の会議において、調査結果の活用や、部局間又は事業間で連携した取組などの情報を収集する。 ・地域活動の定着に向けて関係事業間の連携強化を図る。 ・新たに白化が確認された地点も含めて継続監視を行い、回復状況を確認する。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進		施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進
【主な取組】	ごみ減量化推進事業			
【担当部課】	環境部 環境整備課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		経済的インセンティブを活用した一般廃棄物の排出抑制・再生利用等を進めるため、一般廃棄物の処理の有料化を推進するという国の基本方針を受け、沖縄県としても助言や情報提供等を行うことでその基本方針のとおり県内市町村のごみ収集有料化の促進に取り組むとともに、イベント等を通して県民のごみ減量・リサイクルに対する意識の向上を図る。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	38市町村 実施市町村数					41市町村	県 市町村	41市町村	順調	市町村会議等での有料化の検討の促進。各種イベント等でのごみ減量及びリサイクル推進に係る普及啓発活動。
	市町村によるごみ収集の有料化の促進									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (20年度(2008年度))	853g (H24年度実績)	830g (H25年度実績)	844g (H26年度実績)	841g (H27年度実績)	854g (H28年度実績)	809g
2							
状況説明	本県の一般廃棄物の1日1人あたりの排出量は854gで、全国平均の925gを下回っているが、基準値の831gに対して23g高くなっている。要因としては市町村との連携及び普及啓発活動が十分でなかったことが考えられる。H29計画値818gは達成できなかった。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・有料化には県民の理解を求めることが必要であるが、平成29年度末のごみ処理有料化市町村数は38市町村で、3村については、有料化による不法投棄の懸念や住民への負担増等の要因により、有料化されていない。 ・有料化は市町村が取り組むものであるため、市町村の判断が大きな要因となっている。 ・市町村の条例で定めるため、時間がかかる。 ・国の基本方針を踏まえ、今後も実施市町村への情報提供を行うとともに、未実施市町村への意識調査を実施する必要がある。その結果を踏まえ、有料化の導入について前向きな検討を促す。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物の処理に関しては市町村が主体となるため、市町村への適切な助言や情報提供を行う必要があり、減量化が一時的なものとならないよう、総合的な施策を展開する必要がある。 ・県民のごみ減量・再資源化の意識向上のために、前年度の各種・週間等の内容より良い普及啓発の方法を考案する必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・国の基本方針を踏まえ、今後も未実施市町村へ有料化の導入についての前向きな検討を促す。 ・市町村が円滑に有料化が行えるよう、普及啓発に係る活動内容等の見直しを行い、より効果の高い活動を実施する。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進	施策展開	1-(2)-ア3Rの推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進		施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進
【主な取組】	ごみ減量化推進事業			
【担当部課】	環境部 環境整備課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		循環型社会形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種月間・週間の実施、イベント・キャンペーンの開催、レジ袋の有料化を行う。								
年度別計画							平成29年度			
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	3回 強化月 間・週間 数						県	強化月間・週間数 3回	順調	ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間、環境フェア等の各種イベントをとおして、ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発活動を実施した。
	メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発									
	市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年度(2010年度))	14.4% (H24年度実績)	15.3% (H25年度実績)	14.7% (H26年度実績)	14.7% (H27年度実績)	14.6% (H28年度実績)	22%
2							
状況説明	一般廃棄物の再生利用率は、基準値12.7%に対して現状値が14.6%と、上昇しているが、全国平均の20.3%を下回っている。要因としては市町村との連携及び普及啓発活動が十分でなかったことが考えられる。H29計画値を達成できなかった。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・分別収集計画の策定は市町村が実施するものであり、市町村の判断が大きな要因となっている。 ・一般廃棄物の再生利用率は伸び悩んでおり、1日1人あたりの排出量はほぼ横ばい状態にある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・再資源化率の向上や排出量の減少のため、県民の意識啓発とともに、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組を推進していく必要がある。 ・県民のごみ減量・再資源化の意識向上のため、前年度より効果的な普及啓発の方法を、各イベント・キャンペーン等において考案する必要がある。また、小学校に対し環境フェア等のイベントへの参加を積極的に呼びかける。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・容器包装リサイクル法に基づいた国の方針を踏まえた市町村への情報提供を行い、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組や、分別収集の推進を図る。 ・各種イベント等については、小学生にも関心をもってもらえるように、各市町村教育委員会に情報提供を行うなど、実施内容を工夫する。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進		施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進
【主な取組】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業			
【担当部課】	土木建築部 技術・建設業課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	567資材 ゆいくる 材認定資 材数 (累計)					増加	県	増加	順調	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、審査を実施、評価委員会を開催し、新たに8資材を認定した。また、同制度の普及を図った。
	ゆいくる材の利用促進									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-
状況説明		-					

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・県内で発生した廃棄物の有効活用が図られており、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については原料の不足による製造休止や、生産実績減少等の理由により、平成29年度は製造業者6社から路盤材など8資材の認定廃止届があった。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・沖縄県土木建築部発注工事の現場から搬出する建設廃棄物（ゆいくる材の原料となる再生資源）については、ゆいくる材製造業者もしくは、製造はしていないが再資源化した後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出することになっているので、原料不足にともなう認定廃止とならないように原料（再生資源）を確保するため公共工事発注者に対し周知を図る必要がある。

4 取組の改善案

・建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、目標を達成しているが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進	施策展開	
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進		施策	
【主な取組】	下水汚泥有効利用			
【担当部課】	土木建築部 下水道課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、下水汚泥の有効利用を推進する。								
年度別計画							平成29年度			
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	100% 有効利用 率						県 市 町 村	下水汚泥 有効利用率 100%	順調	汚泥等を有効利用するために、那覇・具志川浄化センター及びうるま市等において、汚泥処理施設の増加等を行った。また、各下水道施設から発生する下水汚泥約160トン/日（H29実績）全量をコンポスト（堆肥）化等により、肥料として緑農地還元により有効利用を推進した。
	下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 産業廃棄物の再生利用率	48.7% (22年度)	49.8%	50.2%	51.2%	51.7%	51.7%	51.0% (H33目標)
2							
状況説明	下水汚泥のコンポスト化（堆肥化）等に取り組んだ結果、下水汚泥有効利用率は100%を維持しており、産業廃棄物の再生利用率の向上に寄与している。						

3 取組の検証

<p>(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在は全量コンポスト化（堆肥化）等により緑農地へ有効利用されているが、下水道処理人口の増加により今後も下水汚泥発生量の増加が見込まれる。 ・平成27年5月、下水道法改正により、下水道管理者の責務として、下水汚泥の燃料・肥料を再利用する努力義務が明確化されたことから、今後も有効利用維持に努める必要がある。
<p>(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後増加する下水汚泥に対し、当面はコンポスト化等による有効利用を推進し、中長期的には、下水汚泥のさらなる利活用の可能性を検討しながら有効利用率の維持に取り組む必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・当分の間は、引き続きコンポスト化（堆肥化）等による有効利用率100%の維持に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進	施策展開	1-(2)-ア 3Rの推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進		施策	②未利用資源の活用の推進
【主な取組】	未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業			
【担当部課】	農林水産部 畜産課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		畜産農場の環境改善に使用されている「オガコ」の安定供給・価格・品質の問題を解決し、環境保全型畜産の推進、循環型社会の構築を図るため、せん定枝等木質系未利用資源の活用及び県内産オガコ生産・利用モデルを作成する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	未利用資源の活用促進						県	—	順調	せん定枝オガコ生産モデルを作成し、粉碎方法や原料の違いを検討してせん定枝オガコを製造した。安全安心なせん定枝オガコの生産のため、H29年度は宮古地域・石垣地域の有毒植物4種の生育状況地図を作成した。また、オガコ生産現場での有毒植物混入の有無に係る検査方法を確立した。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	—	—	—	—	—	—	—
2							
状況説明							

3 取組の検証

<p>(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粉碎したせん定枝は含水率が高いため、オガコの吸水性に課題がある。 ・改良したせん定枝オガコについて、臭気軽減効果や使用感を確認する必要がある。 ・本県は畜産向けのオガコ工場が少なく、島しょ県で移入にコストがかかることや、県内産オガコが粗くばらつきがあり畜産に不向きな場合も多いことなど、オガコの安定供給、価格及び品質に課題がある。
<p>(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家が使いやすい吸水性の高いせん定枝オガコを生産するため、オガコの効率的な乾燥方法を検討する必要がある。 ・畜産農家において、せん定枝オガコの環境保全効果および省労力効果を検証する必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・せん定枝オガコの効率的な乾燥方法について検討する。 ・せん定枝オガコ利用に係る実証を行い、県内産オガコ利用を推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進	施策展開	1-(2)-イ 3-(11)-イ 適正処理の推進 生活環境基礎の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進		施策	①一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理の推進 ②生活環境基礎の整備
【主な取組】	離島廃棄物適正処理促進事業			
【担当部課】	環境部 環境整備課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		離島の廃棄物処理の構造的不利性を解消するため、各離島ごとに効率的な処理、リサイクル方法、運搬ルート等を検討し、必要な機器の整備等を行う。								
年度別計画							平成29年度			
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	離島の廃棄物処理の構造的不利性解消に係る調査・支援 (効率的な処理、リサイクル方法、運搬ルート等の検討、必要な機器の整備等)						県	-	順調	現地調査等をふまえ、離島各市町村の個別票を作成。また、焼却灰の分析結果や先進事例を踏まえ検討委員会で再資源化について2つの方法が示された。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 離島の廃棄物処理の構造的不利性解消に係る調査・支援	-	-	-	-	-	-	-
2							
状況説明	平成30年度の検討委員会において現状把握、課題抽出を行うための基礎資料として、離島各市町村のごみ処理カルテを作成した。また、焼却灰等の再資源化については、国内外の事例調査、国内先進事例現地調査、各離島各市町村の焼却灰性状分析等を実施し、検討委員会において平成30年度に検討を進める再資源化方法としてセメント原料化及び溶融スラグ化の2つを選定した。以上のことから、事業進捗は順調である。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 一部の離島においては、産業廃棄物の処理にかかる追加調査が必要。
- 各離島市町村における共通の課題を分析し、具体的な対策を講じるための整理・検討が必要。
- 焼却灰の再資源化については、検討委員会においてセメント原料化、溶融スラグ化の2つの方法が選定された。これらは県外において十分な実績があるが、県内での展開方法について検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 離島市町村毎の個別の状況について調査を行ったが、本取組をより効果的に進めるため、共通の課題及び対策を明らかにする必要がある。
- 焼却灰の再資源化について検討委員会で選定された2つの方法について、県内で実施するため、費用試算を行い経済性について検討する必要がある。

4 取組の改善案

- 平成29年度に作成したカルテをふまえ、検討委員会において各離島で共通する課題を明らかにし、その対策について検討する。
- 焼却灰の再資源化の方法については、平成29年度の調査結果と併せて、費用便益分析を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進	施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進		施策	①一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理の推進
【主な取組】	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備			
【担当部課】	環境部 環境整備課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		民間が排出事業者処理責任を果たしていく基本姿勢と公共が政策的に関与するという基本認識の下、県が産業廃棄物の適正処理を確保し、県土の生活環境の保全と健全な経済社会活動を支えるため、新たな最終処分場の整備に取り組む。								
年度別計画							平成29年度			
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	地域住民との対話・理解への取組						県	-	順調	当処分場の進入道路工事に着手し完成(H29.8)した。 廃石綿の最終処分場の理解を高めるため、研修及び県外施設への視察(熊本県)を行った。 当処分場の本体工事に必要な開発許可、廃棄物処理施設設置許可を取得し、H29年9月に本体工事を着工した。 また、地域振興策については、地元から要望の最も高い安和区集会所の建て替えに係る用地費等の補助金を交付した。
	最終処分場の整備(施行、供用)									
	官民協調の第三セクターへの出資・補助									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】	3.3年 【37,744㎡】 (22年度(2010年度))	3.6年 【27,059㎡】 (25年度)	4.7年 【47,740㎡】 (26年度)	6.1年 【41,009㎡】 (27年度)	7.3年 【37,997㎡】 (28年度)	10.1年 【34,563㎡】 (29年度)	10.3年 【101,000㎡】
2							
状況説明	リサイクルの進展等による産業廃棄物の最終処分量の減少や、民間最終処分場の拡張整備計画を踏まえ算出した残余年数は、10.1年と基準値3.3年に比し、6.8年改善しているが、全国の16.6年を下回る状況に変わりはない。 県が関与する産業廃棄物管理型最終処分場の整備については、H31の供用開始に向け、本体工事に着手し順調に進捗している。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・環境整備センターは、引き続き、出資金を募り自己財源を確保する必要がある。 ・リサイクル等の進展に伴う最終処分量の減少を踏まえた収支計画及び資金調達計画を策定するとともに、全国的な資材高騰、労務単価等の上昇による施設整備費の高騰を抑制する必要がある。 ・地元の意向を踏まえた振興策の実施が必要となる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・県は、環境整備センターに対し、必要な財政支援等を迅速に行う必要がある。 ・県及び環境整備センターは、計画的且つ効率的な増資に向け取り組む必要がある。 ・県は環境整備センターに対し、施設整備費の圧縮に取り組むよう働きかける必要がある。 ・県は、地域協議会を随時開催し、地域振興策について調整する。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・県は、環境整備センターの事業進捗を管理し、補助金等必要な予算を適切な時期に交付する。 ・県及び環境整備センターは、収支計画を基に連携して増資に取り組む。 ・県は環境整備センターに対し、地元の理解を得ながら、安心・安全な施設整備に向け取り組むよう働きかけるとともに、費用の圧縮についても働きかけを行う。 ・県は、地元の意向を踏まえ地域振興策について取り組む。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進	施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進		施策	②不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進
【主な取組】	廃棄物不法投棄対策（廃棄物不法投棄対策事業、産業廃棄物対策費）			
【担当部課】	環境部 環境整備課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		事業活動に伴って発生する産業廃棄物の処理について、排出事業者及び産業廃棄物処理業者の処理施設に立入り、不適正処理の監視、指導を行うほか、不法投棄パトロールを実施し廃棄物の適正処理を推進する。また、産業廃棄物の再利用、減量化を図り環境の保全と公衆衛生の向上を図る。								
年度別計画										
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	8,000件 監視パト ロール件 数						県	監視パトロール 8,000件 不法投棄監視員の配置 毎年3名 産業廃棄物監視指導員の配 置 毎年6名	順調	引き続き平成29年度も不法投棄監視員及び産業廃棄物 監視指導員を配置し、監視パトロールを実施した。 監視パトロールにより、不適正処理の拡大を未然 に防ぐことが出来た。 H29年度実績 監視パトロール 9,324件 不法投棄監視員配置 3名 産業廃棄物監視指導員配置 7名
	不法投棄監視員の配置(3名)									
	産業廃棄物監視指導員の配置(6名)									
	不適正処理監視パトロール									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 不法投棄件数(1トン以上)	140件 (22年度(2010年度))	121件 (24年度(2012年度))	95件 (25年度(2013年度))	104件 (26年度(2014年度))	115件 (27年度(2015年度))	117件 (28年度(2016年度))	70件
2							
状況説明	今回の調査では、不法投棄件数が117件であり、前年度の116件と比較すると同程度の結果となった。また、平成27年度中の15件の全量撤去の件数に対して、平成28年度は、117件の不法投棄件数のうち9件が全量撤去されたものの、過去3年間のうち最も多い残存件数(108件)となった。現状値は、基準値を下回っているものの、目標値は未達成であることから、さらなる不法投棄削減に向けて、不法投棄の事前防止、行為者の特定のための監視体制のさらなる強化や、不法投棄事業除去にあたって取り組みやすい環境整備を行う。さらなる取組みの強化により、目標値の達成を見込んでいる。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄物の撤去は行為者の責任で行わなければならないが、行為者の特定は困難である場合が多く、また、自治体やボランティア団体による撤去についても多額の費用を必要とするため、撤去が進みにくい要因となっている。 産業廃棄物等の処理については近年全国的に注目を集める事業が発生するなど社会的な関心も高く、不法投棄等の除去については県民からの社会的要請は非常に大きい。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、県警や市町村などと連携し、不法投棄の未然防止に向けた啓発、取締体制を強化していく必要がある。 公益法人やNPO法人等の団体が行う不法投棄廃棄物の除去について支援体制を構築することにより、撤去の推進が見込まれる。 監視体制の強化のため、産業廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員の知識向上を図る必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物監視指導員及び不法投棄監視員に関しては引き続き警察OBからの登用を行い、監視体制の維持を図るとともに、県警や市町村と日頃からの情報提供や現場での連携を密にし、効率的に取り組んでいく。 不法投棄の原状回復を促進する取り組みについては、引き続きHP等を活用した情報発信をすることにより、多くの団体による事業の利用を促進していけるよう取り組む。また、保健所を設置する市が行う産業廃棄物の不法投棄に対する取り組みについて補助金の交付を今後も行い、不法投棄除去を効果的に促進する。 産業廃棄物初任者研修会を開催し、法体制の確認、立入検査、産業廃棄物・不法投棄パトロールの重要性を共有し、監視体制の強化に取り組む。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進	施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進
【施策展開】	①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進		施策	②不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進
【主な取組】	排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組			
【担当部課】	環境部 環境整備課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		産業廃棄物の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となり、産業廃棄物処理に対する県民の不信感を助長していることから、産業廃棄物処理業者の資質向上及び排出事業者への制度の周知を図るために研修等を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29(2017)	30(2018)	31(2019)	32(2020)	33(2021)	34~(2022)			進捗状況	活動概要
計画	6回 研修会等 開催数						県	研修会等 開催数 6回	順調	産廃処理業者に対しては産廃の適正処理に関する比較的専門的な知識を習得するための研修会を、排出事業者に対しては産廃の適正処理に関する基本的な知識を習得するための研修会を、北部・中部・南部・宮古・八重山の5箇所で開催した。また、電子マニフェスト操作説明会を、浦添市と石垣市の2箇所で開催した。
	産廃処理業者及び排出事業者の適正処理に係る研修会等の実施									
	関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 不法投棄件数(1トン以上)	140件 (22年度(2010年度))	121件 (24年度(2012年度))	95件 (25年度(2013年度))	104件 (26年度(2014年度))	115件 (27年度(2015年度))	117件 (28年度(2016年度))	70件
2							
状況説明	<p>今回の調査では、不法投棄件数が117件であり、前年度の116件と比較すると同程度の結果となった。</p> <p>また、平成27年度中の15件の全量撤去の件数に対して、平成28年度は、117件の不法投棄件数のうち9件が全量撤去されたものの、過去3年間のうち最も多い残存件数(108件)となった。</p> <p>現状値は、基準値を下回っているものの、目標値は未達成であることから、さらなる不法投棄削減に向けて、不法投棄の事前防止、行為者の特定のための監視体制のさらなる強化や、不法投棄事案除去にあたって取り組みやすい環境整備を行う。さらなる取組みの強化により、目標値の達成を見込んでいる。</p>						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> 排出事業者は、不適正処理を行った際の社会的信用の失墜をおそれ、法令遵守及び適正処理への意識が向上しているように思われる。そのため、産廃の適正処理に関する基本的な知識を習得するための研修会へのニーズは今後高まることが予想される。 研修会へのニーズは今後高まることが予想されることから、本業務に一層力を注ぐことが重要。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> 産廃処理業者に対する研修会については、参加者に関心を持ってもらえるよう、毎年内容をリニューアルする必要がある。 排出事業者に対する研修会については、産廃の適正処理に関する基本的な知識を習得するためのものを、地道に実施し続けることが重要。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> 産廃処理業者研修会の参加者に、より関心を持ってもらえるよう内容等をリニューアルする。 産廃の適正処理に関する基本的な知識の習得を目的とした排出事業者研修会を継続して開催する。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-1	環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-1-7	廃棄物・リサイクル対策の推進	施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進 3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
【施策展開】	②海岸漂着ごみ対策の推進		施策	③ 海岸漂着物の適正処理等の推進 ① 生活環境基盤の整備
【主な取組】	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進（海岸漂着物対策支援事業）			
【担当部課】	環境部 環境整備課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		国の「地域環境保全対策費補助金（H27）」の活用や、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワーク（OCCN）の活動により県内における海岸漂着物の回収処理を推進する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	12,000人 ビーチクリーン参加人数					→ 15,000人	県、市町村、地域住民	クリーンビーチ参加人数 15,000人	順調	まると沖縄クリーンビーチ（県下一斉海岸清掃）の取組で、ビーチクリーン参加人数が約1万4千人であり、95箇所の海岸・ビーチで約71トンのごみが回収された。また、国の補助金を活用した事業により海岸管理者及び14市町村において海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。九州知事会議の特別決議において、海洋ごみの回収・処理に必要な予算の継続的な確保を国に対して要請した。
	まると沖縄クリーンビーチ（県下一斉海岸清掃）									
	海岸清掃・適正処理に対する支援									
	海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国際的な発生源対策について国へ要請									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1							
2							
状況説明							

3 取組の検証

<p>(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の「地域環境保全対策費補助金」について、平成26年度までは補助率が10/10であったが、平成27年度から段階的に減り、平成28年度以降は補助率9/10となったことから、各自治体の負担増となっている。 ・海岸漂着物は繰り返し漂着し、また、海外由来も多いため、国レベルでの調整が必要である。
<p>(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸管理者や市町村、ボランティア団体等と連携して効果的な海岸漂着物対策に取り組む必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き海岸漂着物等地域対策推進事業に係る国への働きかけを行いつつ、海岸管理者や市町村等の関係機関と連携し、海岸漂着物の回収処理・発生抑制対策等を推進する。 ・さらなるビーチクリーン参加人数増に向けて、県広報媒体等を用いて（ポスター作成等）広く県民に周知する。
--